

地域密着型金融の取り組み

I. 地域密着型金融の取り組み方針

当行は静岡県を基盤とする地域金融機関であり、地域密着型金融への取り組みは恒久的な課題と位置づけております。

2016年4月よりスタートした第26次中期経営計画「ADVANCE AS ONE～地域・お客さまとともに、持続的成長を実現するために～」では、目指す姿を『存在意義の発揮』とし、基本方針である「金融仲介機能の向上」において、「カスタマーイン戦略による法人営業強化」「マーケットイン戦略による個人営業強化」「地方創生への積極的な参画」等を重点施策として掲げております。

お客さまのライフステージに合わせた経営ニーズを幅広く捉え、より強い信頼関係を築き、真に役立つ商品・サービスの提供を通じて、地方創生に積極的に取り組んでまいります。

■ 地方創生への取り組み

地方創生を推進する体制として「地方創生デスク」を設置するとともに、地区駐在執行役員と全営業店長を地方創生推進担当者として配置し、各地域の戦略策定会議等への積極的な参画を通じ、静岡県の地方創生に向け清水銀行グループが一体となって取り組んでまいります。

具体的には、静岡県の「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議」における、5圏域の「地域会議」のうち、東部、中部、志太榛原・中東遠、西部の4圏域の会議に頭取・各地区駐在執行役員が構成員として出席しております。2019年3月現在、静岡県内13市と地方創生に係る連携協定等を締結し、10市町の総合戦略策定に向けた会議等に参加しております。

● 市町との連携協定等の締結

市町名	連携内容
三島市	パートナーシップ協定
静岡市	包括連携協定
磐田市	包括連携協定
掛川市	包括連携協定
島田市	包括連携協定
藤枝市	包括連携協定
沼津市	パートナーシップ協定
伊東市	創業支援に係る相互協力合意
富士宮市	包括連携協定
富士市	包括連携協定
袋井市	包括連携協定
菊川市	包括連携協定
裾野市	パートナーシップ協定

● 市町における総合戦略策定に向けた会議等への参画

市町名	会議体
函南町	地方版総合戦略策定に伴う産業振興・基盤整備PD会議
富士市	富士まち・ひと・しごと創生懇話会
静岡市	静岡市創生会議(静岡県創生県民会議中部地域会議)
藤枝市	藤枝まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会
島田市	島田まち・ひと・しごと創生金融機関会議
吉田町	吉田町まち・ひと・しごと創生地域金融機関懇話会
菊川市	菊川市地方版総合戦略金融機関懇話会
掛川市	掛川市地域プラットフォーム幹事会
磐田市	磐田まち・ひと・しごと創生金融機関懇話会
袋井市	輝く“ふくろい”まち・ひと・しごと創生金融機関支店長会議

● 地方創生私募債(愛称:しずおかの未来)の累計起債件数100件突破

地方創生私募債(愛称:しずおかの未来)の取り扱いを通じて、地域の子どもの成長を応援しています。地方創生私募債は、当行が私募債の発行企業から受け取る手数料の一部で書籍やスポーツ用品等の教育関連物品を購入し、発行企業の希望を参考に静岡県内の学校に寄贈するものです。

取り扱い開始から、多くの企業にご賛同いただき、2019年2月に累計起債件数は100件を突破し、2019年6月末現在の累計起債件数は107件、累計発行額は82億円に達しております。

● しみず地方創生ローンの取り扱い

2018年9月より地方創生に向けた取り組みとして、日本政策金融公庫と連携し、CLO(ローン担保証券)手法を活用した無担保融資制度「しみず地方創生ローン」の取り扱いを実施しました。

本制度は、中小企業のお客さまへ無担保、長期での資金供給を通じて、地方創生・地方経済発展への貢献を目的とするものです。日本政策金融公庫の証券化支援スキームを活用し、昨年度に続き4回目の取り扱いとなりました。

当行は、今後も地域金融機関として「地方創生」に積極的に取り組み、地域経済の持続的な発展に向け存在意義を発揮してまいります。

II. 地域密着型金融への取り組み状況

1. 創業・新規事業を目指すお客さまへの支援

●創業・新規事業支援

創業・新規事業に関わる事業計画の策定や公的助成制度・支援融資の活用について、積極的にサポートを行った結果、2018年度は196件の創業・新規事業支援を実施しました。

これまで、株式会社日本政策金融公庫の静岡県内3支店との「創業支援等に係る業務連携・協力に関する覚書」の締結や「しみず創業支援資金」の取り扱いにより、創業・新規事業者の支援を継続的に進めております。創業・新規事業支援は、地方創生における重要な取り組みであり、今後も一層加速させてまいります。

●認定支援機関としての新事業計画策定支援

静岡県産業振興財団等の各団体と連携し、経営革新計画・新連携計画、経営力向上計画の策定をサポートしてまいりました。これら公的支援制度を通じて、当行は認定支援機関として計画策定から資金繰りまで幅広くサポートした結果、2018年度は158件の新事業の計画策定支援に取り組みました。

2. 成長段階における更なる飛躍が見込まれるお客さまへの支援

●海外展開支援の強化

2017年7月、タイ王国に当行初の海外拠点として「バンコク駐在員事務所」を開設しました。また、2018年2月には、タイ王国最大手の民間商業銀行であるバンコック銀行と「ビジネス協力協定」を締結するなど、お客さまの海外展開を支援する体制の強化を図ってまいりました。

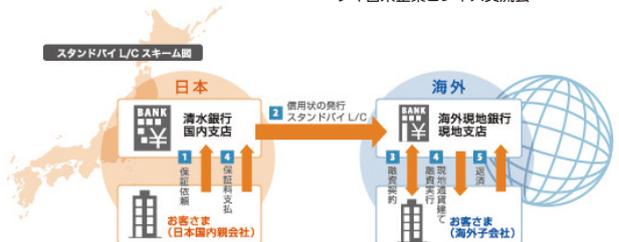
2018年5月、タイに拠点を有する地方銀行18行との共催で、現地に進出されているお客さま向けにタイ日系企業ビジネス交流会を開催いたしました。本交流会では、セミナーのほか各金融機関のお取引先約600名による情報交換会やビジネスマッチングが行われました。

10月には、バンコック銀行との提携後初となる、スタンバイL/C(信用保証状)を発行し、当行のお客さまの現地通貨建てによる資金調達を支援いたしました。

当行は今後も、海外ネットワークの拡充等を通じて海外展開を行うお客さまの発展を支援してまいります。



タイ日系企業ビジネス交流会



海外展開支援ネットワーク

日本国内の外部連携先

- ① 株式会社国際協力銀行 (JICA)
- ② 株式会社国際協力銀行 (ORIX)
- ③ みらいコンサルティング
- ④ 一般社団法人ハラル・ジャパン協会
- ⑤ 大和証券 (Daiwa Securities)
- ⑥ MEINAN
- ⑦ SIBA (公益社団法人 静岡県国際経済振興会)
- ⑧ JICA

地銀5行による広域連携

- ① 四国銀行
- ② 清水銀行
- ③ 筑波銀行
- ④ 北都銀行
- ⑤ 富山銀行 (Bank of Toyama)

アグアスカリエンテス州 (メキシコ)	ハリスコ州 (メキシコ)
グアナファト州 (メキシコ)	ヌエボ・レオン州 (メキシコ)
現地金融機関：パナメックス (メキシコ)	

13

2019 SHIMIZU BANK REPORT

●成長分野への融資・資金供給手段の多様化

当行は「医療・介護」「事業承継・M&A」「公的制度」等の分野に対し、ソリューション支援担当者を本部に配置し、営業店の支援体制を強化することで、お客さまのニーズに迅速に対応する態勢を構築しております。

第26次中期経営計画で掲げている「カスタマーイン戦略による法人営業強化」を実現するため、「しみず地方創生ローン」「しみずビジネスローン」「地方創生私募債」の取り扱いを開始し、お客さまへの資金供給手段の多様化を図っております。

また従来から取り組んできた動産・債権譲渡担保(ABL)を活用した融資については、2019年3月末時点で254件、187億95百万円となりました。

●ビジネスマッチング

お客さまからのビジネスマッチングに関するご依頼や行員が営業活動により入手した情報などを行内情報システムに集約し、最適なビジネスマッチングのご提案ができるようコーディネート力の向上に取り組んでおります。

これらの取り組みにより多くのビジネスマッチングが実現した結果、2018年度は1,926件が商談となりました。

●「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み状況

当行は、経営者保証に関するガイドラインの趣旨を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に取り組んでおります。

項 目	2018年度実績
新規に無担保で融資した件数(A)	1,840件
経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数(B)	4件
保証契約を変更した件数	0件
保証契約を解除した件数	256件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	3件
新規融資件数(C)	10,017件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合[(A)+(B)]/(C)	18.41%

■ 3. 経営改善・事業再生・事業承継等における支援

●経営改善支援

経営改善計画策定支援や定期的なモニタリングの実施により、お客さまの経営課題解決に向けた提案・支援を行ってまいりました。また、経営改善計画策定などの行内研修を実施し、積極的に行員の経営支援ノウハウの共有や企業に対する目利き力の向上に取り組んでまいりました。

経営改善支援の取り組み状況 (2019年3月31日現在)

		(単位:先)			
2018年度期初のご融資先数(正常先除く)	①	4,313	経営改善支援取り組み率	②÷①	5.4%
うち経営改善支援取り組み先数(正常先除く)	②	234	経営改善計画策定率	③÷②	97.0%
うち経営改善計画策定先数(正常先除く)	③	227	ランクアップ率	④÷②	4.7%
うち2018年度中のランクアップ先数(正常先除く)	④	11			

注1:小数点第2位を四捨五入しております。
注2:ランクアップ先は2018年3月末の債務者区分が2019年3月末時点で上方遷移した先。

●外部機関との連携

経営改善・事業再生・事業承継等の支援については、外部機関との積極的な連携により、効果的かつスピーディな対応に努めてまいりました。

・主な外部機関

「静岡県中小企業再生支援協議会」「静岡県経営改善支援センター」「しずおか中小企業支援ネットワーク」
「未来事業」「静岡県事業引継ぎ支援センター」「日本M&Aセンター」「みらいコンサルティング」
「静岡県中小企業診断士協会」「名南経営コンサルティング」「地域経済活性化支援機構(REVIC)」
「藍澤証券」「トランビ」「バトンズ」

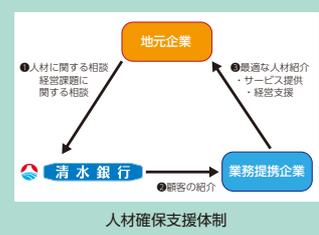
●事業承継・M&A支援

事業承継を検討されているお客さまに向けては、本部担当者と営業店が連携し、個別相談の実施や外部機関と連携したM&A等の支援策を提供することにより、お客さまをサポートしてまいりました。

4. 地域活性化に向けた取り組み

● 地元企業の人材確保支援体制の強化

企業の人材不足が深刻化するなか、継続的な人材確保と即戦力となる優秀な人材の獲得が、企業を存続・発展させていく上での大きな課題となっております。当行は、地元企業の人材確保支援を目的として新たに外部機関4機関（パーソルホールディングス株式会社、ヒューレックスグループ、株式会社サーキュレーション、公益財団法人国際人材育成機構）と業務提携を行いました。企業の人材ニーズに適した提携先とのマッチングを通して、地元企業が抱える「人材」に関するさまざまな課題を解決し、地域経済の活性化に取り組んでまいります。



● 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」として大臣表彰を受賞

地方創生に貢献する優良な取り組み事例として、2019年4月、内閣府特命担当大臣（地方創生担当）より表彰を受けました。当行は、2017年にEコマース（電子商取引）プラットフォームを提供するBASE株式会社と提携し、静岡の模型文化の発信やECサイトを活用したお客さまの販路拡大支援に取り組んでまいりました。今後も魅力ある文化を外部発信するとともにEコマースを活用した地域活性化に取り組んでまいります。



内閣府特命担当大臣からの表彰状

5. SDGsおよびCSRに向けた取り組み

● 「清水銀行SDGs宣言」の公表

国連が提唱するSDGsの達成に貢献するため、2019年4月に「清水銀行SDGs宣言」を策定し公表しました。当行は「社会的公共性を重んじ健全経営をすすめる」「お客様に親しまれ、喜ばれ 役にたつ銀行をつくる」「人間関係を尊重し働きがいある職場をつくる」を経営理念に掲げ、地方銀行として地域経済の活性化や地域社会が抱える課題解決を通じ、持続可能な社会の実現に取り組んでまいりました。引き続き、グループ役員全員が地域社会に寄り添い、地方銀行として「存在意義の発揮」を具現化してまいります。



清水銀行SDGs宣言

● 山林整備事業・植林活動

当行は、創立時より、興津川上流域の2箇所（清地・小河内）に117ヘクタールの山林を所有しております。2018年2月の清地山林における「SGEC（緑の循環認証会議）」の森林認証に続き、小河内山林においても森林経営計画を策定し、2019年2月に森林認証を取得しております。また、2018年11月、「しずおか未来の森サポーター」の協定に基づき、保有林の保全活動の一環として、スギの苗木80本を植え込みました。引き続き地域金融機関として持続可能な社会の実現に向けた取り組みを通して、地域経済・地域社会の持続的な成長に貢献してまいります。



植林活動

● エスパルスサッカースクールタイキャンプへの特別協賛

創立90周年記念事業の一環として、2018年12月に開催された「エスパルスサッカースクールタイキャンプ」に特別協賛しました。同スクールは小学5・6年生を対象とし、サッカーを通じた学習や現地の子ども達との交流により、異文化に触れ、国際感覚を養うことで将来さまざまな分野で活躍する人材の育成に繋げることを目的としております。引き続き、清水エスパルスを応援するとともに、スポーツ振興を通じて地域の活性化や青少年の育成に取り組む、日本少年サッカー発祥の地である清水を盛り上げてまいります。



エスパルスサッカースクールタイキャンプ

Ⅲ. 2018年度実績と2019年度数値目標

項目	2018年度			2019年度目標
	目標	実績	達成率	
創業・新規事業支援融資実行件数	200件	196件	98.0%	200件
ビジネスマッチング商談件数	1,200件	1,926件	160.5%	1,800件
海外進出支援相談受付件数	100件	117件	117.0%	120件
認定支援機関等外部専門家・外部機関との連携件数	50件	65件	130.0%	50件